



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月29日

上場会社名 株式会社セキチュー
コード番号 9976

上場取引所 東

URL <https://www.sekichu.co.jp>代表者（役職名） 代表取締役社長
取締役執行役員

（氏名） 関 口 忠 弘

問合せ先責任者（役職名） 経営企画室長
兼管理部長

（氏名） 銅 島 賢 （TEL）027(345)1111

半期報告書提出予定日 2026年9月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の業績（2026年2月21日～2026年8月20日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	15,814	△1.7	637	21.7	624	17.8	401	22.3
2026年2月期中間期	16,094	2.8	523	22.7	530	17.0	328	△6.7
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2027年2月期中間期	73.81		—					
2026年2月期中間期	60.08		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	23,617	12,138	51.4
2026年2月期	23,438	11,851	50.6

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 12,138百万円 2026年2月期 11,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期（予想）			—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2026年2月期期末配当金の内訳 特別配当10円00銭

3. 2027年2月期の業績予想（2026年2月21日～2027年2月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△5.9	600	△3.1	600	△5.9	350	△12.5	63.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期中間期	5,586,150株	2026年2月期	5,586,150株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2027年2月期中間期	141,732株	2026年2月期	157,022株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2027年2月期中間期	5,434,240株	2026年2月期中間期	5,460,395株
-------------	------------	-------------	------------

(注) 期末自己株式数には、セキチュー従業員持株会専用信託が保有する当社株式(2027年2月期2Q 97,800株 2026年2月期 113,800株)が含まれております。また期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式(2027年2月期2Q 108,300株)を含んでおります。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安の進行やイラン情勢の悪化等により物価上昇が継続しており、個人消費の伸び悩みが懸念される等、先行きは不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、依然として激しい競争環境の中、物価上昇を背景とした商品仕入れ価格の高騰、販売費及び一般管理費の増加等があり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、＜「組織を動かす報・連・相」～コミュニケーションを増やし安心・安全な会社・店舗をつくろう～＞を当事業年度のテーマに掲げました。一つ一つの課題・問題点を従業員が共有し、組織で行動し結果を出すことで地域のお客様に支持していただける商品とサービスを提供できる店舗、安心・安全にお買い物いただける店舗をつくれるように、全従業員一丸となって取り組んでまいります。

当中間会計期間の売上高は153億7千5百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

商品部門別には「D I Y用品」は、春の天候の影響もあり、農業資材部門・金物部門・塗料部門等が好調に推移しました。売上高は82億8千3百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

「家庭用品」は、ドラッグ売場の拡大等の影響もあり、日用品部門が好調に推移しましたが、夏の天候不順の影響で家電部門、インテリア部門等が苦戦しました。売上高は42億6千7百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

「カー・自転車・レジャー用品」は、食料品部門が苦戦しました。売上高は23億1千2百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

「その他」は、法人向け請負工事が減少しました。売上高は5億1千1百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

各利益については、比較的利益率の高いD I Y関連の商品部門が好調だったことや、テナント誘致により賃貸収入が増加したことなどから前期を上回りました。

以上の結果、当中間会計期間の営業収益は158億1千4百万円(前年同期比1.7%減)となりました。営業利益は6億3千7百万円(同21.7%増)、経常利益は6億2千4百万円(同17.8%増)、中間純利益は4億1百万円(同22.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ3億1千万円増加し、101億9千6百万円となりました。これは主に、棚卸資産が1億8千3百万円、売掛金及び契約資産が1億1千7百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ1億3千2百万円減少し、134億2千万円となりました。これは主に、差入保証金が7千5百万円、有形固定資産が主に減価償却により3千9百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べて1億7千8百万円増加し、236億1千7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ2億4千1百万円増加し、75億3千5百万円となりました。これは主に、短期借入金が4億円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ3億4千9百万円減少し、39億4千2百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億5千万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べ1億8百万円減少し、114億7千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ2億8千6百万円増加し、121億3千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億3千4百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ2千1百万円減少し7億6千4百万円となりました。当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2億4千4百万円(前中間会計期間は、6億6千3百万円の獲得)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額が1億8千3百万円、未払消費税の減少額が1億5千5百万円ありましたが、税引前中間純利益が5億9千3百万円、減価償却費が2億3千万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億6千4百万円(前中間会計期間は、7千8百万円の使用)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が8千1百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が2億1千7百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億円(前中間会計期間は、6億6千1百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が4億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が3億5千万円、配当金の支払額が1億6千6百万円あったこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期通期の業績予想については、当中間期の実績が期初予想を上回ったことに加え、足元の動向を踏まえて2026年3月25日公表の数値から変更しています。修正後の業績予想の詳細については、本日公表の「2027年2月期第2四半期(中間期)の業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2026年2月20日)	当中間会計期間 (2026年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,691	764,009
売掛金及び契約資産	1,040,536	1,158,158
棚卸資産	7,673,073	7,856,455
その他	387,100	418,310
流動資産合計	9,886,401	10,196,933
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,115,800	4,038,012
土地	4,546,618	4,565,710
リース資産(純額)	—	3,997
その他(純額)	778,776	794,382
有形固定資産合計	9,441,194	9,402,103
無形固定資産	283,208	267,050
投資その他の資産		
差入保証金	2,497,002	2,421,308
その他	1,331,169	1,329,605
投資その他の資産合計	3,828,172	3,750,914
固定資産合計	13,552,576	13,420,068
資産合計	23,438,977	23,617,002
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,300,622	4,352,935
短期借入金	600,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	652,404	652,404
リース債務	—	813
未払法人税等	198,764	220,245
賞与引当金	130,079	92,542
役員賞与引当金	2,200	—
契約負債	359,917	372,699
その他	1,050,296	843,768
流動負債合計	7,294,283	7,535,408
固定負債		
長期借入金	2,629,917	2,279,005
リース債務	—	3,184
貸借契約損失引当金	—	6,720
役員退職慰労引当金	53,453	53,453
資産除去債務	336,773	341,060
受入保証金	1,147,844	1,138,133
その他	124,813	121,319
固定負債合計	4,292,801	3,942,875
負債合計	11,587,084	11,478,284

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年2月20日)	当中間会計期間 (2026年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,566,801	3,566,801
利益剰余金	5,073,100	5,307,957
自己株式	△160,079	△143,694
株主資本合計	11,401,348	11,652,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450,544	486,127
評価・換算差額等合計	450,544	486,127
純資産合計	11,851,893	12,138,718
負債純資産合計	23,438,977	23,617,002

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)	当中間会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
売上高	15,674,349	15,375,133
売上原価	11,143,103	10,663,013
売上総利益	4,531,245	4,712,120
営業収入		
不動産賃貸収入	420,241	438,986
営業総利益	4,951,487	5,151,106
販売費及び一般管理費	4,427,875	4,513,997
営業利益	523,612	637,109
営業外収益		
受取利息	6,988	7,383
受取配当金	10,625	10,937
受取手数料	5,628	5,306
受取保険金	519	1,143
補助金収入	—	2,132
その他	9,231	4,150
営業外収益合計	32,994	31,054
営業外費用		
支払利息	25,249	31,309
固定資産除却損	805	9,617
その他	156	2,609
営業外費用合計	26,211	43,536
経常利益	530,395	624,627
特別損失		
減損損失	—	31,351
差入保証金放棄損	57,000	—
特別損失合計	57,000	31,351
税引前中間純利益	473,395	593,275
法人税、住民税及び事業税	174,662	167,868
法人税等調整額	△29,367	24,261
法人税等合計	145,295	192,129
中間純利益	328,100	401,145

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)	当中間会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	473,395	593,275
減価償却費	224,276	230,472
減損損失	—	31,351
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,825	△37,537
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△2,200
契約負債の増減額(△は減少)	71,475	12,782
賃借契約損失引当金の増減額(△は減少)	—	6,720
受取利息及び受取配当金	△17,614	△18,320
支払利息	25,249	31,309
固定資産除却損	805	9,617
差入保証金放棄損	57,000	—
受取保険金	△519	△1,143
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△327,076	△117,621
棚卸資産の増減額(△は増加)	△143,899	△183,382
仕入債務の増減額(△は減少)	247,082	52,313
未払消費税等の増減額(△は減少)	188,647	△155,535
その他	△91,178	△44,750
小計	710,467	407,351
利息及び配当金の受取額	10,979	12,325
利息の支払額	△19,033	△25,180
保険金の受取額	519	1,143
法人税等の支払額	△39,678	△151,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,253	244,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△159,501	△217,578
無形固定資産の取得による支出	—	△10,873
投資有価証券の取得による支出	△1,798	△1,800
投資有価証券の売却による収入	715	146
貸付金の回収による収入	990	990
差入保証金の回収による収入	97,601	81,457
差入保証金の差入による支出	△0	△1,410
預り保証金の返還による支出	△25,704	△22,800
預り保証金の受入による収入	9,216	6,960
その他	—	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,482	△164,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△326,202	△350,912
自己株式の処分による収入	83,089	16,384
配当金の支払額	△218,568	△166,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661,681	△100,792
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△76,909	△21,681
現金及び現金同等物の期首残高	949,261	785,691
現金及び現金同等物の中間期末残高	872,351	764,009

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
DIY用品	8,168,574	—	8,168,574
家庭用品	4,274,168	—	4,274,168
カー用品・自転車・ レジャー用品	2,575,226	—	2,575,226
その他(注1)	656,379	—	656,379
顧客からの契約から生じる収益	15,674,349	—	15,674,349
その他の収益(注2)	—	420,241	420,241
外部顧客への売上高及び営業収入	15,674,349	420,241	16,094,591
計	15,674,349	420,241	16,094,591
セグメント利益(注3)	301,201	222,410	523,612

(注) 1 「その他」の内訳は、店舗手数料収入、請負工事収入等であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

3 セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間会計期間(自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
D I Y用品	8,283,228	—	8,283,228
家庭用品	4,267,721	—	4,267,721
カー用品・自転車・ レジャー用品	2,312,825	—	2,312,825
その他(注1)	511,357	—	511,357
顧客からの契約から生じる収益	15,375,133	—	15,375,133
その他の収益(注2)	—	438,986	438,986
外部顧客への売上高及び営業収入	15,375,133	438,986	15,814,120
計	15,375,133	438,986	15,814,120
セグメント利益(注3)	408,363	228,746	637,109

(注) 1 「その他」の内訳は、店舗手数料収入、請負工事収入等であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

3 セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。